

(案6)

(様式第1号)

令和8年4月20日

島根県知事 様

提出日（メール送信日）

<申請者>

所在地 松江市殿町1番地
名称及び 株式会社 ○×建設
代表者役職氏名 代表取締役 ○× ○×

押印は不要

令和7年度 ICT 活用工事加速化事業計画

ICT 活用工事加速化事業実施要領第2条の規定に基づく事業計画は下記のとおりです。

記

1 補助金希望額 金1,000,000円 上限を超える場合は、上限額

2 事業概要

申請事業の内容と効果

(建設現場における作業時間の短縮・品質向上・安全性向上等の効果を具体的に記載すること)

測量設計業、建設コンサルタント業の場合、
自社での効果と、建設現場での効果の両方を記載すること

3 経費明細表

リースの場合は初年度金額を、レンタルの場合はレンタル契約金額を記載すること

(単位：千円)

経費区分（設備名等） （リース期間・レンタル期間）	事業に要する経費 （消費税込）	(A) 補助対象経費 （消費税抜）	補助申請額 （(A) × 1/3 以内 かつ上限額※以内）
○×設備（型番○○○○）	3,850	3,500	
型番を記載			
金額は千円単位		上限を超える場合は、上限額	
合計	3,850	3,500	1,000

※上限額 ICT 機器購入及びリース：1,000 千円、ICT 建機購入及びリース：5,000 千円、ICT 建機レンタル：500 千円

4 数値計画（レンタルの場合は不要）

単位：千円

	直近期末 (8年3月期)	1年後 (9年3月期)	2年後 (10年3月期)	3年後 (11年3月期)	4年後 (年 月期)	5年後 (年 月期)
①売上高	100,000	110,000	120,000	130,000		
②営業利益	5,000	6,000	7,000	8,000		
③人件費	50,000	50,000	50,000	50,000		
④減価償却費	20,000	20,000	21,000	21,000	金額は千円単位	
②+③+④	75,000	76,000	78,000	79,000		
常用雇用者（名）	10	10	10	10		

直近期末は実績値
決算直後（2か月以内）の場合に限り、その前の決算期の数字を記入可

※経営力向上計画の終期まで記載すること

5 添付書類

- ・ 中小企業等経営強化法に規定する経営力向上計画の申請書及び認定書（未認定の場合は交付申請までに提出でも可）の写し（ICT 建機レンタル申請の場合は不要）
- ・ 県税の納税証明書（全税目について未納の徴収金がないことの証明）の写し
- ・ 申請直近 2 期の決算書（ICT 建機レンタル申請の場合は不要）
- ・ 対象経費の見積書等
- ・ 【別紙】誓約書
- ・ その他事業内容の確認に必要な書類（カタログ・チラシ等）

補助事業の 担当者	所属・役職 総務担当	氏名 ○× ○×
	TEL 0852-22-xxxx	FAX 0852-22-xxxx
	E-mail xxx@xxx.ne.jp	

赤字…記入例
青字…注意事項（記入不要）

(様式第3号)

島根県知事 様

提出日（メール送信日）
※導入した決算期分は提出不要
その次の決算期以降、決算書が出来次第、
経営力向上計画の終期まで提出

令和9年2月15日

<申請者>

所在地 松江市殿町1番地
名称及び 株式会社 ○×建設
代表者役職氏名 代表取締役 ○× ○×

押印は不要

令和7年度 ICT 活用工事加速化事業実施効果報告書

ICT 活用工事加速化事業実施要領第5条に基づき、前年度における事業効果の状況を下記のとおり報告します。

記

- 1 取組の効果
(1) 現状・成果

補助金の交付を受けた年度
(この報告書を提出する年度ではない)

(生産性向上の効果や役員・従業員の意識改革等の事実を中心に具体的に)

- (2) 今後の展開・対策

(課題、改善案や新たな目標等を中心に具体的に)

2 売上・利益等の状況

(単位：千円)

	補助金交付年度 (8年5月期)	1年後 (9年5月期)	2年後 (年 月期)	3年後 (年 月期)	4年後 (年 月期)	5年後 (年 月期)
①売上高	130,000	150,000				
②営業利益	8,000	10,000				
③人件費	50,000	50,000				
④減価償却費	21,000	21,000				
②+③+④	79,000	81,000				
常用雇用者(名)	10	10				

- 3 添付書類
・直近の決算書

全て実績値（決算書より集計）、金額は千円単位
※交付前より一人当たり付加価値額（(②+③+④)÷常用雇用者）の値
が増えていることが望ましい（＝生産性の向上効果あり）

※経営力向上計画の終期まで記載すること

担当者	所属・役職 総務担当	氏名 ○× ○×
	TEL 0852-22-xxxx	FAX 0852-22-xxxx
	E-mail xxx@xxx.ne.jp	

(注) 補助事業を複数年度で利用した場合は、年度（設備）ごとに報告してください。
表題の「年度」は、補助金交付年度を記入してください。

【別紙】

令和8年4月20日

提出日（メール送信日）

島根県知事 様

押印は不要

<申請者>

所在地 松江市殿町1番地
名称及び 株式会社 ○×建設
代表者役職氏名 代表取締役 ○× ○×

誓約書

私は、島根県 ICT 活用工事加速化事業計画を提出するに当たり、下記のいずれにも該当しないことを誓約いたします。この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

記

- (1) みなし大企業〔発行済株式の総数又は出資価格の総額の2分の1以上を同一の大企業（中小企業投資育成株式会社法（昭和委38年法律第101号）に規定する中小企業投資育成株式会社及び投資事業有限責任組合契約に関する法律（平成10年法律第90号）に規定する投資事業有限責任組合を除く。）が所有している中小企業者、発行済株式の総数若しくは出資価格の総額の3分の2以上を大企業が所有している中小企業者又は大企業の役員若しくは職員を兼ねている者が役員総数の2分の1以上を占めている中小企業者。〕であるとき。
- (2) 法人等（個人、法人又は団体をいう。）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）であるとき又は法人等の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。以下同じ。）が、暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であるとき。
- (3) 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき。
- (4) 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき。
- (5) 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれと社会的に非難されるべき関係を有しているとき。